

く可能性がある。

大学でのガザ反戦運動を支持するバーニー・サンダース

イスラエルのネタニヤフ首相は2024年4月24日、ビデオ・メッセージを出し、ガザの即時停戦やイスラエル関連企業からの投資撤収を求める米国の学生たちを「反ユダヤ主義の暴徒」と決めつけ、ユダヤ人の学生や教職員を攻撃していると非難した。また「これは1930年代にドイツの大学で起こったことを思い出させ、不謹慎なものだ。止めさせなければならぬ」と述べた。

これに対して米国のユダヤ系のバーニー・サンダース上院議員は翌日の4月25日、ネタニヤフ首相こそ過激な人種主義政府のトップであり、学生たちの抗議運動は「反ユダヤ主義」ではないと反論し、「いいえ、ネタニヤフ首相、あなたの過激主義の政府が半年余りの間に3万4000人のパレスチナ人を殺害し、7万7000人以上が負傷し、その70%が女性と子どもであることを指摘するのは、反ユダヤ主義でも親ハマスでもない。あなたが判断した爆撃によりガザ地区の22万1000戸以上の住宅が完全に破壊され、人口のほぼ半数に当たる100万人以上がホームレスになったと指摘するのは反ユダヤ主義では決してない」と述べた。

さらに、サンダース議員は、イスラエル政府が電気、水道、下水といったガザの社会インフラを破壊し、イスラエル軍の攻撃によって26の病院が機能停止になり、400人以上の医療従事者を死亡させ、ガザの医療システムを崩壊させたことを批判するのは、反ユダヤ主義ではないと指摘した。また、イスラエル政府がガザへの人道援助を不当に阻止し、数十万人の子どもたちが栄養失調と飢餓に直面している状況をくり出していると大多数の人道支援の団体が主張することに同調し、イスラエルを非難することは反ユダヤ主義ではないとも語った。ネタニヤフ首相が「反ユダヤ主義」という言葉を使ってイスラエルの過激で人種差別的な、不道徳で違法な戦争から米国民の目をそらし、米国民の知性を侮辱することがないようにともサンダース議員は訴えている。

サンダース議員は、米国の中東政策やイスラエルの戦争について様々な苦言を呈して、戦争に反対する米国政界の良心を表してきた。2003年のイラク開戦にも強く反対し、2011年には米軍はアフガニスタンから完全に撤退すべきだと主張した。シリア、イラク問題については米国が「イスラム国」(IS)を攻撃すべきではないと主張し、その政治的解決をも説いた。またオバマ大統領がシリアの「穏健」な50000人の武装勢力に訓練を施し、武

器・弾薬を供与したことに、それらが過激な武装集団に移転される可能性があるために戦術的な誤りであると反対した。

2014年のイスラエルによるガザ攻撃についても激しい反対の声を上げ、イスラエル・パレスチナの二国家案こそが和平をもたらし得ることができると述べている。また、パレスチナ側も暴力的クループを取り締まり、武装集団を解体すること、他方、イスラエルにもパレスチナ人に対する標的殺害（危険人物の暗殺）をやめ、ヨルダン川西岸での入植地拡大の停止、パレスチナ人の家屋、産業インフラを破壊しないことを求めてきた。

米国の若者たちから絶大な支持を受け、ネタニヤフ首相を非難するサンダース議員の主張や姿勢はごく理性的なもので、彼の主張が米国などの学生たちのガザ戦争への抗議活動とともに力を得れば、米国の中東政策にも肯定的な変化をもたらすことがあり得る。

2024年6月18日には、イスラエルのネタニヤフ首相がガザでの戦争に米国が武器・弾薬をイスラエルにさらに供給すべきだと主張したことに對して、サンダース議員は次のようなメッセージを発表している。

「今日、イスラエルのネタニヤフ首相は、米国が必要な迅速さをもって爆弾をイスラエルに提供しなかったというビデオを公開しました。疑いなく、彼が7月24日に米議会ですピーチする時にも同様の不満が聞かれることになるでしょう。」

誰もが、テロリズムから自国を防衛する権利、12000人の無辜のイスラエル人を殺害し、何百人もの人質をとった恐ろしい10月7日のハマス攻撃に対するイスラエルの自衛の権利を認めています。しかし、イスラエル政府は、パレスチナ人全体に對して戦争をする権利をもっていませんし、現在もち合わせていません。しかし、それはまさに現在起こっていることです。

はつきりさせておきたいのは、右翼の過激派ネタニヤフ政権は、3万7000人以上のパレスチナ人を殺害し、8万5000人近くを負傷させており、その60%が女性、子ども、高齢者です。

180万人近くが家を追われ、ガザ地区の住宅の60%以上が損害を受けたり、破壊されました。上下水道などの民間インフラが壊滅的な打撃を受けました。今日、異常に高い気温にもかかわらず、ガザには事実上電気が通っていません。医療制度は崩壊し、19の病院が活動を停止し、400人以上の医療従事者が殺害されました。教育制度も壊滅状態となり、全校舎の88%が損害を受け、ガザの12の大学すべてが爆撃され、62万5000人の生徒・学生たちが教育を受けられなくなりました」(<https://www.sanders.senate.gov/press-releases/news->

sanders-responds-to-netanyahu-calls-for-more-u-s-weapons-no-more-bombs-for-netanyahu)

サンダース議員のこの声明はガザでのイスラエル軍の人権侵害、戦争犯罪、ジェノサイドの実態を正確に表現している。米国・イスラエルの外交関係は合理的なものでなければならぬという主張は、米国の大学で学生たちが主張することを代弁するものでもあった。

停戦を求める米国のユダヤ人

米国首都ワシントンでは2023年10月18日、イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦を要求するユダヤ人たちが、連邦議会の事務所が入るキャノンハウス・オフィスビルの中で抗議デモを行った。彼らが掲げたスローガンには「我々の血は同じ色だ」「シオニズムは人種主義」「ユダヤ人の名前で戦争をするな」「ユダヤ人は停戦をいまずぐ求める」などの書き込みが見られた。

これらのスローガンに見られるように、米国のユダヤ人たちがすべてシオニズムを支持しているわけではなく、むしろシオニズムとは距離を置いている人たちもいる。キャノンハウス・オフィスビルでは400人のユダヤ人と25人のラビが座り込みを行った。現在の米国のユダヤ人には、1880年代から1924年までの間に米国にやってきた人々の子孫が多い。

この時代のユダヤ人移民たちはシオニズムにはほとんど関心がなかった。ポーランド、ウクライナ、ハンガリーを離れるユダヤ人たちの多くは米国、ラテンアメリカ諸国、西ヨーロッパに移住した。

シオニズムがユダヤ人に強い影響があったのは、1880年代、90年代だが、米国のユダヤ人の中でその頃にシオニズムに傾倒するのはほんのわずかな人々であった。米国のユダヤ人がシオニズムに関心をもつようになったのは、ナチス・ドイツのホロコーストがあつてからのことだ。特に1950年代、60年代には米国のユダヤ系社会はイスラエルに関心を抱くようになり、米国のユダヤ人たちが経済的に豊かになったこともあつて、イスラエルへの献金も増加した。「米国・イスラエル公共問題委員会(AIPAC)」のようなイスラエル・ロビイは米国の政界に絶大な力をもつようになり、米国の政治家たちはこうした圧力団体の意向に逆らうことができなくなつていった。

しかし、近年では繰り返し返されるイスラエルのガザ攻撃を見て、イスラエルへの批判が特に若い世代のユダヤ人の間で広がっている。冒頭のキャノンハウス・オフィスビルで座り込みを行うようなユダヤ系の平和活動団体「平和のためのユダヤ人の声(JVP: Jewish Voice for Peace)」などの活動が顕著に見られるようになっていっている。米国のユダヤ系社会の中でこうし

た平和団体の活動は20年前だったら想像もできなかったほどで、これらの組織が米国のパレスチナ政策に公平な姿勢をもたらすことも期待できる。

「米国のユダヤ人は人種の平等から人工中絶の権利まで社会正義の訴えの先頭に立ってきたが、しかしアパルトヘイト体制を生み出したイスラエルの長年にわたる占領に対して見て見ぬふりをしてきた」(「The Elephant in the Room」[見て見ぬふりをする事])と題する声明文の一部)

この声明には1000人以上の米国やイスラエルのユダヤ系の学者、芸術家などが署名した。米国のユダヤ人の中にはノーム・チョムスキー、ジュディス・バトラ、バーニー・サンダースなどリベラルな言動で著名な人々がいるが、彼らの発言や運動についても、大きなうねりとなってパレスチナ問題などに肯定的な変化をもたらす可能性がある。

トランプに1億ドルを献金する米国のカジノ王夫人

ガザのパレスチナ人住民に共感を寄せるこうしたサンダース議員らのユダヤ人や学生たちの運動がある一方で、米国には親イスラエルの感情を強くもつ富裕層の影響力がある。ユダヤ系米国人のカジノ王シエルドン・アデルソンは、2016年のドナルド・トランプの大統領選挙活動に9000万ドルを献金し、その見返りとして米国大使館をテルアビブからエル

サレムに移転させた。

シエルドン・アデルソンは2021年に亡くなったが、その夫人ミリアム・アデルソンは少なくとも1億ドルの寄付をドナルド・トランプ陣営に行い、その見返りとしてイスラエルによるヨルダン川西岸併合を求めている。選挙資金や裁判費用が足りないトランプは、公約の安売りをすることによって、寄付を募るようになったとイスラエルの「ハアレツ」紙も書いている(2024年6月3日付)。こうした献金は米国民主義の著しく腐敗した一面を示している。

米国の親イスラエル勢力の多額の寄付を得たトランプは、その政権時代、イラン核合意からの離脱、イスラエルの敵であるイランに最大限の制裁を科し、またイスラエルの入植地拡大を支持、パレスチナ人に対する米国の援助を削減、さらにシリアのゴラン高原の主権をイスラエルに認めた。親イスラエルの富裕層の献金の見返りに国際法や国際合意に違反する行為も平気で行った。トランプは即時停戦や軍需産業からの投資撤退を求める米国の学生たちの運動を過激派革命の一部と形容し、「打ち負かしてやる」と公言している。